



田村明美議員  
(日本共産党)



## 小中学校における平和教育

### 問

1945年以前の日本は、世界に戦争を積極的に仕掛けていく国家であったが、第2次世界大戦では、軍人のみならず一般国民の多くが戦場に行き、戦闘攻撃、飢え、病気で命を失い、負傷し、国土は空襲により計り知れない損害を受けた。子どもたち、高齢者、女性も負傷し命を失った。史上最悪の原爆攻撃を受け、悲惨な歴史を刻むこととなった。この体験から、日本国は、国民の総意として二度と戦争はしないという固い誓いを日本国憲法に表し、以後、戦争で1人も死ぬことはなかった。日本は、国家間の主張の違いを、武力ではなく平和的交渉で解決させていく方針を政治的に貫いてきた。しかし、世界では武力攻撃が終わってウクライナ侵攻、2023年10月イスラエルによるパレスチナ自治区のガザ地域への空爆。戦争は始めるのは簡単だが、終わらせるのは至難の業だと言われており、人道上から戦争は絶対避けなければならぬ。将来を担う子どもたちには、戦争

### 答

「教育長」小中学校では、学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階に応じて、様々な教科において、平和に関する学習活動が展開されている。毎年夏に、市内全ての小中学校児童生徒が平和を願って千羽鶴を折り、平和の像にささげる行事は今後も継続して推進していく。そのほか、社会科や道徳の時間に、国際社会との関わりや国際平和の実現についてのグループによる話し合い、校外講師による戦争体験の話や絵本等の読み聞かせなどが実施できると考えられる。

### 問

児童生徒1人1台タブレット貸与を活かして、海外の学校、外国に暮らしている人とのオンライン交流・平和教育の検討を求めたい。

### 答

「学校教育課長」まさに国際化社会になるということで、実現に向けては、準備、指導に時間がかかるかと思うが、今後調査研究していきたい。



荻谷進一議員  
(二十一世紀の会)



## 政治姿勢

### 問

市長が掲げる6つのまちづくりビジョンと7つの重点施策については、いいものであれば全力で協力して、成果を成し遂げるべきだと思っている。今、いろいろな施策がある中で2年間市長をおやりになったが、まだ成果は出ていないと思う。成果というのは、物事が進み、成し得て成果である。ほとんどの施策において手つかず状態が多いと思うが、市長としてはどう考えるか。

### 答

「市長」「始めたから」では成果ではないかと思っている。様々な事業を今、同時に進めているところであり、まだまだ本当に道半ばだというふうを考えている。

## 人事管理

### 問

職員が足りないというのが現状だと思う。4月に向けて人事があると思うが、いわゆる定年退職の方、それから退職希望者、何人くらいか。

### 答

「市長」今人数については把握していない。立場的には、原点として把握していただきたい。採用する人数は

### 問

分かるか。

### 答

「市長」たしか10名であったと思うが正確な数がはっきりとは分らない。

## 病院問題

### 問

地権者がもういい加減に迷惑だという話も漏れ伝わってくる。この事業がどうこうということより、地権者に配慮した上で、めどが立たないなら方向転換をせざるを得ないときがあると思う。今までいろいろな計画、いろいろなコンサルを頼んでいくらかかっていると思うか。

### 答

「市長」私自身、試算をしたところがないので、はっきりとしたところは理解していない。

### 問

億に近いお金がかかっている。ある程度期間を区切って、これ以上駄目なら駄目と判断をし、議会に相談しながらきちんとやるのが市長の方針としては良いと思う。改めて整理をしていただきたいと思う。

### 答

「市長」精いっぱい努めてまいりたいと思う。